

助や入浴介助等の現行サービスが、ボランティアの手伝いになる等、法令上の基準がないサービスに置き換えられる危険性が明らかになった。

【福祉】従来の予防給付を受けられることも可能とされているが、全てを介護保険内で行うべきものとは考えていない。

【7つのがん検診の無料化を】



【問】現在、区は6つのがん検診を実施しているが、中には有料のものがある。貧困で医者にかかれず命を落とすことのないよう、喉頭がんを加えた7つの検診を無料で実施してはどうか。

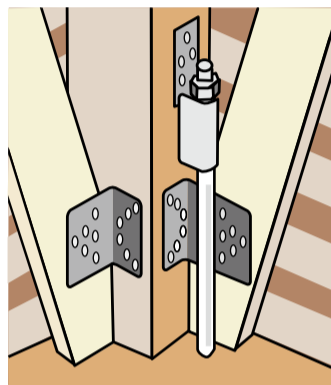
料化する考えはない。

【問】東京芸術センターは、地域の賑わいと区内産業振興をコンセプトにした施設だが、基本協定違反の状態が続いている。

【産業経済】

【問】オウムが最近、麻原回帰の現象を強めている。教養復活や施設内での写真掲示等、かつてサリン事件で人命を奪った危険性を想起させるものである。

【問】現在、区には耐震改修工事助成制度があるが、木造住宅では平均約150万円という高額の費用がネックとなり、耐震が必要と判定されても改修に至らないケースが約半数にもなる。



【問】現在、区には耐震改修工事助成制度があるが、木造住宅では平均約150万円という高額の費用がネックとなり、耐震が必要と判定されても改修に至らないケースが約半数にもなる。

【問】現在、区には耐震改修工事助成制度があるが、木造住宅では平均約150万円という高額の費用がネックとなり、耐震が必要と判定されても改修に至らないケースが約半数にもなる。

「いのち最優先」の

区政への転換を

日本共産党

はたの 昭彦 議員



【問】4月から国保料の値上げが強行された。賦課方式が変更

されたため、特に障がい・高齢者、扶養家族が多い子育て世代等、控除が多い世帯や困難を抱

足立区議会民主党

放射線への対応や

残土プラント撤去などを問う



民主党

鈴木 あきら 議員

【問】砂場・プール等の放射線値によつては、立入禁止、表土除去等の判断も必要ではないか。

【危機管理】万一、放射線量が指標値を継続的に上回る場合は、表層土の飛散防止や交換等の対応を行っていく。その判断は、継続的に指標値を上回り、年間1ミリシーベルトを超える線量が推定される場合を考えている。

【問】昨年の決算特別委員会で、「土づくりの里」は都市計画法の手続きの際に不許可としてはどうかと求めたが、検討結果は、また、目的外使用(占拠)について、今後の見通しと、どのような行動をとっていくのか。

【都市建設】弁護士等と協議し、法の趣旨に照らし、「不許可」扱いは困難との結論に達した。しかし、建設発生土改良プラントの将来計画と資材置場の撤去を協議、調整していくことについて、許可申請書へ記載することを条件とした。

また、地域住民との連携をさ

足立区議会みんなの党

区民の不安を取り除くべく

スピードある対応を!!



みんなの党

ただ 太郎 議員

【問】足立区は、特別区の他、福島県相馬市、栃木県那須塩原市等、10以上の自治体と協定を結んでいるが、なぜ、近畿、関西地方との相互災害支援協定がないのか。足立区から距離的に遠くても、ある程度想定し得る震源域別にした、いくつかの地域との協定も視野に入れていくべきと考えるがどうか。

【危機管理】相互災害支援協定については、様々な地方と結ぶことが有効であり効果的と考えらる。

【問】測定値だけでなく、放射線に関する基礎的な情報を、全戸配布している「あだち広報」に掲載すべきではないか。

【問】測定値だけでなく、放射線に関する基礎的な情報を、全戸配布している「あだち広報」に掲載すべきではないか。

また、区民の不安や疑問に対応すべく、専門家や有識者を招いての放射線・放射線に関する説明会を、積極的に展開していくことを提案するがどうか。



【問】区は待機児童ゼロを目指すつもりなのか

【問】区の示す「待機児童の解消」とは、どの程度を指しているのか。ゼロではないのか。

【教育長】待機児童については、特にフルタイム就労世帯を優先して「ゼロ」を目指している。他の世帯についても、小規模保育室や家庭福祉員、子育て応援隊事業等、幅広い施策により対応していく。